

広告・メディア・エンタテインメント (注)

1. 評価対象企業 (19 社)

博報堂 D Y ホールディングス、コーエーテクモホールディングス、ネクソン、コロプラ、ガンホー・オンライン・エンターテイメント、電通、オリエンタルランド（新規）、フジ・メディア・ホールディングス、リクルートホールディングス、セガサミーホールディングス、バンダイナムコホールディングス、任天堂、東京放送ホールディングス、日本テレビホールディングス、テレビ朝日ホールディングス、東宝、スクウェア・エニックス・ホールディングス、カプコン、コナミホールディングス

(証券コード協議会銘柄コード順)

(注) 本年度、新規の企業を追加し、業種名を「広告・メディア・エンタテインメント」に変更して、評価を実施した。

2. 評価方法

(1) 評価基準の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目(注)数	配点
①経営陣の IR 姿勢、IR 部門の機能、IR の基本スタンス	経営陣の IR 姿勢等	5	40
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示	説明会等	3	26
③フェア・ディスクロージャー	フェア・ディスクロージャー	3	12
④コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示	コーポレート・ガバナンス関連	3	17
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	1	5
計		15	100

(注) 評価項目の内容および配点は 137 頁参照

(2) 評価実施アナリストは 27 名 (22 社) である。(138 頁参照)

3. 評価結果

(1) 総括 (「ディスクロージャー評価比較総括表」(136 頁) 参照)

- ① 本年度、新規の企業を追加し、**経営陣の IR 姿勢等、フェア・ディスクロージャー、コーポレート・ガバナンス関連、自主的情報開示**において、項目の新設、削除、配点変更を行い、評価を実施した。このため、昨年度と同列には比較できないが、本年度の総合評価平均点は 66.6 点 (昨年度 63.3 点)、総合評価点の標準偏差は 9.0 点 (昨年度 9.7 点) となった。
- ② 業態別の総合評価平均点を見ると、**広告・メディア** (8 社: 博報堂 DY ホールディングス、電通、フジ・メディア・ホールディングス、リクルートホールディングス、東京放送ホールディングス、日本テレビホールディングス、テレビ朝日ホールディングス、東宝) 63.4 点 (昨年度 62.6 点)、**エンタテインメント** (11 社: コーエーテクモホールディングス、ネクソン、コロプラ、ガンホー・オンライン・エンターテイメント、オリエンタルランド、セガサミーホールディングス、バンダイナムコホールディングス、任天堂、スクウェア・エニックス・ホールディングス、カプコン、コナミホールディングス) 68.9 点 (昨年度 63.9 点) となり、業態間の格差は若干拡大した。

- ③ 5つの評価分野毎に平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、**経営陣のIR姿勢等**が66%（昨年度63%）、**説明会等**が70%（昨年度71%）、**フェア・ディスクロージャー**が76%（昨年度74%）、**コーポレート・ガバナンス関連**が62%（昨年度55%）、**自主的情報開示**が44%（昨年度42%）となり、昨年度比、**コーポレート・ガバナンス関連**が7ポイント改善し、その他の4分野はほぼ同水準となった。**自主的情報開示**の分野が他の4分野に比べて極端に低く、次いで**コーポレート・ガバナンス関連**の分野が他の3分野より低水準の傾向は昨年度と変わらない。
- ④ 評価項目について見ると、全15項目のうち次の2項目が平均得点率で80%以上となった。
- (a) 「経営陣およびIR部門が情報開示に際し、投資判断や株式保有状況等にかかわらず、公平な機会を与えることに十分な注意を払っていますか」（平均得点率82%）（得点率（評価点／配点（以下省略））：90%1社・80%台12社）
- (b) 「コーポレートガバナンス・コードについて、会社が十分に理解し十分な説明がなされていますか」（平均得点率81%）（得点率：100%1社・90%8社・80%5社）
- ⑤ 一方、次の2項目は、昨年度比若干改善したものの、平均得点率が他の項目に比べ低水準となっている。
- (c) 「会社の注目されるサービスないし施設・設備・事業を紹介する機会（IRデーや記者発表会等を含む）を投資家向けにも設けており、それは有益でしたか」（平均得点率44%〔昨年度42%〕）（得点率：20%台6社・30%台5社・40%台1社・50%台2社）
- (d) 「コーポレート・ガバナンスを重視する観点から、成長性やROE等の資本効率を意識した経営指標を公表し、達成のための具体的方策やその後の進捗状況について、十分かつ継続的に説明されていますか」（平均得点率59%〔昨年度53%〕）（得点率：40%台6社・50%台5社）
- ⑥ なお、本年度新設した下記2項目については、次のとおりとなった。
- (e) 「フェア・ディスクロージャー・ルールの導入の趣旨を十分に理解し、情報開示を後退させることなく、より積極的に情報開示を行っていますか」（平均得点率75%）（得点率：80%台5社・70%台9社・60%台5社）
- (f) 「財務情報と非財務情報（ESG情報等）を統合し、中長期的な企業価値の向上につながる開示に積極的に取り組んでいますか」（平均得点率59%）（得点率：40%台5社・50%台6社・60%台2社・70%台6社）

(2) 上位3企業の評価概要

第1位 セガサミーホールディングス（ディスクロージャー優良企業〔初受賞〕、総合評価点79.1点〔昨年度比+3.3点〕、昨年度第3位）

- ① 同社は、**経営陣のIR姿勢等**（76%）、**説明会等**（84%）、**フェア・ディスクロージャー**（84%）が第1位、**コーポレート・ガバナンス関連**が第2位（78%）、**自主的情報開示**が同得点第4位（68%）となり、**コーポレート・ガバナンス関連**を含め3分野の得点率が昨年度を上回ったことから、総合評価点および順位の上昇（総合評価点の上昇幅第9位、順位の上昇幅同点第1位）につながった。
- ② **経営陣のIR姿勢等**においては、IR部門に十分な情報が集積されており、マネジメントの考えを代弁できるIR担当者と現況・見通しを含めて有意義なコミュニケーションを取ることができることなど、IR部門の機能が評価された。また、「フェア・ディスクロージャー・ルールの導入の趣旨を十分に理解し、情報開示を後退させることなく、より積極的に情報開示を行っていること」が同得点第1位となった。さらに、評価対象企業全体において得点率が低水準となった「財務情報と非財務情報（ESG情報等）を統合し、中長期的な企業価値の向上につながる開示に積極的に取り組んでいること」に関しても、得点率では平均得点率を約20ポイント上回り、順位では同得点第1位となった。なお、経営陣による経営資源配分や注力分野の説明が分かりやすいと評価する声や、それらの今後の進捗説明を期待する声があった。
- ③ **説明会等**においては、決算説明会やインタビューにおける会社側の説明および質疑応答が十分に満足できる

ことが評価された。また、説明資料等で、アナリスト・投資家の分析・投資判断に有用な主要項目（各事業の KPI 等）の実績および見通しが、十分かつ継続性を持って開示されていることや、アナリスト・投資家の分析・投資判断に有用な情報（経営環境、事業戦略、資本政策等）が、分かりやすかつ十分に記載されていることも高く評価された。なお、決算説明補足資料が活用しやすいとの声、エンタテインメント事業の営業利益の部門別開示を評価する声があった。

- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、アナリスト・投資家にとって重要と判断される事項（例えば、月次売上高および重要指標の月次動向、業績修正発表、新サービス・新技術・新製品、設備投資計画の変更、M&A 等）の開示が、迅速かつ十分であることが評価された。また、ホーム・ページで有用な情報提供（過去の時系列データ、決算説明会資料、説明会動画・質疑応答の状況等）を行っていることについて最も高く評価された。
- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、評価対象企業全体において得点率が低水準となった、「資本政策、目標とする経営指標等の開示」に関して、成長性や ROE 等の資本効率を意識した経営指標を公表し、達成のための具体的方策やその後の進捗状況について、十分かつ継続的に説明されていることが評価された。また、「株主還元策の開示」に関して、配当政策、自社株買い、自社株消却等の方針について客観的かつ合理的に説明されていることも評価された。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、評価対象企業全体において得点率が低水準となった、「会社の注目されるサービスないし施設・設備・事業を紹介する機会の提供」に関して、施設見学会および事業部とのミーティング等が有益であったと評価された。なお、デジタルコンテンツの戦略説明会や統合型レポート（IR）の戦略説明会を望む声があった。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業種における優良企業として選定した。

第 2 位 オリエンタルランド（総合評価点 78.9 点〔新規〕）

- ① 同社は、**自主的情報開示**が第 1 位（92%）**説明会等**が第 2 位（83%）、**経営陣の IR 姿勢等**（75%）、**コーポレート・ガバナンス関連**（76%）が第 4 位、**フェア・ディスクロージャー**が同得点第 6 位（80%）となった。
- ② **経営陣の IR 姿勢等**においては、IR 部門に十分な情報が集積されており、IR 担当者と有益なディスカッションができることが評価された。また、評価対象企業全体において得点率が低水準となった、「財務情報と非財務情報（ESG 情報等）を統合し、中長期的な企業価値の向上につながる開示に積極的に取り組んでいること」に関しては、平均得点率を約 20 ポイント上回り、同得点第 1 位となった。なお、「フェア・ディスクロージャー・ルールの導入の趣旨を十分に理解し、情報開示を後退させることなく、より積極的に情報開示を行っていること」に関しては第 7 位に留まったが、これに関連して、月次入園者数（概算）の開示を望む声があった。
- ③ **説明会等**においては、決算説明会やインタビューにおける会社側の説明および質疑応答が十分に満足できることが評価された。また、説明資料等で、アナリスト・投資家の分析・投資判断に有用な主要項目（各事業の KPI 等）の実績および見通しが、十分かつ継続性を持って開示されていることや、アナリスト・投資家の分析・投資判断に有用な情報（経営環境、事業戦略、資本政策、業績変動要因（対前年、対計画等）が、分かりやすかつ十分に記載されていることも高く評価された。なお、第一四半期、第三四半期決算の情報開示充実を望む声があった。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、アナリスト・投資家にとって重要と判断される事項（例えば、月次売上高および重要指標の月次動向、業績修正発表、新サービス・新技術・新製品、設備投資計画の変更、M&A 等）の開示が、迅速かつ十分であることが評価された。また、ホーム・ページで有用な情報提供（過去の時系列データ、決算説明会資料、説明会動画・質疑応答の状況等）を行っていることも高く評価された。
- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、評価対象企業全体において得点率が低水準となった、「資本政策、目標とする経営指標等の開示」に関して、成長性や ROE 等の資本効率を意識した経営指標を公表し、達成のための具体的方策やその後の進捗状況について、十分かつ継続的に説明されていることが評価された。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、評価対象企業全体において得点率が低水準となった、「会社の注目されるサービスないし施設・設備・事業を紹介する機会の提供」に関して、施設見学会が評価され、第 2 位以下に大差をつけた。

第3位 リクルートホールディングス（総合評価点 75.9点〔昨年度比-4.5点〕、昨年度第1位）

- ① 同社は、自主的情報開示が同得点第2位（76%）、コーポレート・ガバナンス関連が第3位（76%）、フェア・ディスクロージャーが同得点第4位（81%）、経営陣のIR姿勢等（74%）、説明会等（77%）が同得点第5位となった。
- ② 経営陣のIR姿勢等においては、IR部門に十分な情報が集積されており、IR担当者と有益なディスカッションができることや、データブック、補足説明資料の充実に加え、丁寧な説明なども評価された。また、「フェア・ディスクロージャー・ルールの導入の趣旨を十分に理解し、情報開示を後退させることなく、より積極的に情報開示を行っていること」が同得点第3位となった。なお、「財務情報と非財務情報（ESG情報等）を統合し、中長期的な企業価値の向上につながる開示に積極的に取り組んでいること」に関しては、第7位に留まった。
- ③ 説明会等においては、決算説明会やインタビューにおける会社側の説明および質疑応答が十分であることが評価された。また、説明資料等で、アナリスト・投資家の分析・投資判断に有用な情報（経営環境、事業戦略、資本政策等）が、分かりやすくかつ十分に記載されていることが評価された。なお、成長事業（HRテクノロジー）の詳細な開示、セグメント別予想数値などの開示拡充を望む声があった。
- ④ フェア・ディスクロージャーにおいては、アナリスト・投資家にとって重要と判断される事項（例えば、月次売上高および重要指標の月次動向、業績修正発表、新サービス・新技術・新製品、設備投資計画の変更、M&A等）の開示が、迅速かつ十分であることが評価された。また、ホーム・ページで有用な情報提供（過去の時系列データ、決算説明会資料、説明会動画・質疑応答の状況等）を行っていることも高く評価された。
- ⑤ コーポレート・ガバナンス関連においては、評価対象企業全体において得点率が低水準となった、「資本政策、目標とする経営指標等の開示」に関して、成長性やROE等の資本効率を意識した経営指標を公表し、達成のための具体的方策やその後の進捗状況について、十分かつ継続的に説明されていることが評価された。また、「株主還元策の開示」に関して、配当政策、自社株買い、自社株消却等の方針について客観的かつ合理的に説明されていることも評価された。
- ⑥ 自主的情報開示においては、評価対象企業全体において得点率が低水準となった、「会社の注目されるサービスないし施設・設備・事業を紹介する機会の提供」に関して、決算説明会時の事業部門説明会が有益であったと評価され、同得点第2位となった。

(3) 上記以外の企業についての特記事項

昨年度と本年度を通算し、総合評価点で概ね10点以上改善した企業が、第1位企業のほか、次のとおり4社あった。

○ 任天堂（ディスクロージャーの改善が著しい企業、総合評価点 71.7点〔昨年度比+6.9点、一昨年度比+14.7点〕、第9位〔昨年度第8位〕

- ① 同社は、フェア・ディスクロージャーが第3位（82%）、経営陣のIR姿勢等が同得点第5位（74%）、自主的情報開示が第8位（46%）、説明会等が第9位（71%）、コーポレート・ガバナンス関連が第9位（68%）となり、自主的情報開示を除く4分野において昨年度の得点率を上回った。また、一昨年度から通算すると、総合評価点で+14.7点、総合評価点の順位で4ランクの改善となった。
- ② 経営陣のIR姿勢等の中項目「経営陣のIR姿勢」において、経営陣がIR活動の重要性を認識し、ミーティング等を通じて経営戦略や資本政策を積極的に説明していることが最も高く評価されたことや、IR活動で得られた知見や意見を経営活動に生かしていることが評価され、この中項目で第1位となった。

同社はこのようにディスクロージャーの改善が著しいので、「ディスクロージャーの改善が著しい企業」に選定した。

○ 東宝（ディスクロージャーの改善が著しい企業、総合評価点 63.8点〔昨年度比+6.3点、一昨年度比+12.3点〕、第12位〔昨年度第13位〕

- ① 同社は、フェア・ディスクロージャーが同得点第6位（80%）、説明会等が第11位（70%）、経営陣のIR姿

勢等が第12位(63%)、コーポレート・ガバナンス関連が第12位(59%)となり、全ての分野において昨年度の得点率を上回った。また、一昨年度から通算すると、総合評価点で+12.3点、総合評価点の順位で6ランクの改善となった。

- ② 同社は、近年IR組織体制を強化しており、過去からの月次関連指標を継続的に公表しつつ、決算や中期経営計画説明会に関する資料を充実させている。特に、タイムリー・ディスクロージャーへの取組姿勢に関し、アナリスト・投資家にとって重要と判断される事項の開示が迅速かつ十分であることが最も高く評価された。

同社はこのようにディスクロージャーの改善が著しいので、「ディスクロージャーの改善が著しい企業」に選定した。

○ バンダイナムコホールディングス(総合評価点74.1点〔昨年度比+6.7点、一昨年度比+10.0点〕、同得点第5位〔昨年度第6位〕)

- ① 同社は、コーポレート・ガバナンス関連が第1位(79%)、フェア・ディスクロージャー(81%)、自主的情報開示(68%)が同得点第4位、説明会等が第8位(75%)、経営陣のIR姿勢等が第10位(70%)となり、全ての分野において昨年度の得点率を上回った。また、一昨年度から通算すると、総合評価点で+10.0点、総合評価点の順位で4ランクの改善となった。

- ② コーポレート・ガバナンス関連においては、評価対象企業全体において得点率が低水準となった、「資本政策、目標とする経営指標等の開示」に関して、成長性やROE等の資本効率を意識した経営指標を公表し、達成のための具体的方策やその後の進捗状況について、十分かつ継続的に説明されていることが評価された。また、「株主還元策の開示」に関して、配当政策、自社株買い、自社株消却等の方針について客観的かつ合理的に説明されていることも評価され、この分野において最も高く評価された。

○ ネクソン(総合評価点71.8点〔昨年度比+5.9点、一昨年度比+9.5点〕、第8位〔昨年度第7位〕)

- ① 同社は、経営陣のIR姿勢等が同得点第2位(76%)、説明会等が同得点第5位(77%)、自主的情報開示が第6位(52%)、フェア・ディスクロージャーが同得点第6位(80%)などとなり、説明会等を除く4分野において昨年度の得点率を上回った。また、一昨年度から通算すると、総合評価点で+9.5点、総合評価点の順位で4ランクの改善となった。

- ② 経営陣のIR姿勢等においては、経営陣がIR活動の重要性を認識し、ミーティング等を通じ経営戦略や資本政策を積極的に説明していることや、IR活動で得られた知見や意見を経営活動に生かしていることが評価された。また、「フェア・ディスクロージャー・ルールの導入の趣旨を十分に理解し、情報開示を後退させることなく、より積極的に情報開示を行っていること」が同得点第1位となった。

以上

2018年度 ディスクロージャージャー評価比較総括表 (広告・メディア・エンタテインメント)

(単位:点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢、 IR部門の機能、IR の基本スタンス		2. 説明会、インタビュー、 説明資料等における 開示		3. フェア・ディスク ロージャー		4. コーポレート・ガバナ ンスに関連する情報 の開示		5. 各業種の状況に即した 自主的な情報開示		前回 順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
			評価項目5 (配点 40点)		評価項目3 (配点 26点)		評価項目3 (配点 12点)		評価項目3 (配点 17点)		評価項目1 (配点 5点)		
1	6460 セガサミーホールディングス	79.1	30.5	1	21.9	1	10.1	1	13.2	1	3.4	4	3
2	4661 オリエンタルランド	78.9	30.1	4	21.7	2	9.6	6	12.9	4	4.6	1	未実施
3	6098 リクルートホールディングス	75.9	29.5	5	19.9	5	9.7	4	13.0	3	3.8	2	1
4	9697 カブコン	74.8	30.3	2	20.0	4	9.9	2	12.1	6	2.5	7	4
5	2433 博報堂DYホールディングス	74.1	28.3	9	20.2	3	9.5	9	12.3	5	3.8	2	4
5	7832 バンダイナムコホールディングス	74.1	28.1	10	19.4	8	9.7	4	13.5	1	3.4	4	6
7	4324 電通	72.2	29.3	7	19.8	7	9.3	10	12.0	7	1.8	10	2
8	3659 ネクソン	71.8	30.3	2	19.9	5	9.6	6	9.4	13	2.6	6	7
9	7974 任天堂	71.7	29.5	5	18.5	9	9.8	3	11.6	9	2.3	8	8
10	9684 スクウェア・エニックス・ホールディングス	68.2	28.6	8	18.3	10	9.1	11	10.8	10	1.4	14	10
11	3635 コーエーテックホールディングス	66.3	27.0	11	17.4	13	8.2	18	12.0	7	1.7	11	11
12	9602 東宝	63.8	25.0	12	18.1	11	9.6	6	10.0	12	1.1	17	13
13	3668 コロプラ	60.8	24.9	13	17.6	12	8.7	12	8.5	14	1.1	17	8
14	9766 コナミホールディングス	57.3	21.7	18	15.1	17	8.7	12	10.2	11	1.6	12	16
15	9404 日本テレビホールディングス	57.0	22.6	15	16.8	14	8.3	16	7.4	19	1.9	9	12
16	4676 フジ・メディア・ホールディングス	55.1	22.8	14	15.0	19	8.1	19	7.7	16	1.5	13	17
16	9409 テレビ朝日ホールディングス	55.1	22.0	17	15.8	15	8.4	15	7.5	18	1.4	14	15
18	3765 ガンホー・オンライン・エンターテイメント	54.6	22.1	16	15.1	17	8.5	14	7.9	15	1.0	19	19
19	9401 東京放送ホールディングス	53.8	21.0	19	15.5	16	8.3	16	7.7	16	1.3	16	18
	評価対象企業評価平均点	66.57	26.51		18.21		9.11		10.52		2.22		

(注1) 総合評価点と同順位の場合、社名はコード番号順に掲載。
(注2) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は9.0点(昨年度9.7点)であった。

2018年度 評価項目および配点 (広告・メディア・エンタテインメント)

1. 経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス		配点 (40点)
(1) 経営陣のIR姿勢		
① 経営陣が、IR活動の重要性を認識し、ミーティング等を通じて自ら経営戦略や資本政策を積極的に説明していますか。		10
② 経営陣は、IR活動で得られた知見や意見を経営活動に生かしていますか。		10
(2) IR部門の機能		
・ IR部門に十分な情報が集積されており、IR担当者と有益なディスカッションができますか。		12
(3) IRの基本スタンス		
① フェア・ディスクロージャー・ルールの導入の趣旨を十分に理解し、情報開示を後退させることなく、より積極的に情報開示を行っていますか。		5
② 財務情報と非財務情報(ESG情報等)を統合し、中長期的な企業価値の向上につながる開示に積極的に取り組んでいますか。		3
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示		配点 (26点)
(1) 説明会、インタビューにおける開示		
・ 決算説明会やインタビューにおける会社側の説明および質疑応答は十分に満足できるものですか。		10
(2) 説明資料等(短信およびその付属資料を含む)における開示		
① 説明資料等(決算説明資料を含む)で、アナリスト・投資家の分析・投資判断に有用な主要項目(各事業のKPI等)の実績および見通しは、十分かつ継続性を持って開示されていますか。		8
② アナリスト・投資家の分析・投資判断に有用な情報(経営環境、事業戦略、資本政策等)が、分かりやすくかつ十分に記載されていますか。		8
3. フェア・ディスクロージャー		配点 (12点)
(1) フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢		
・ 経営陣およびIR部門が情報開示に際し、投資判断や株式保有状況等にかかわらず、公平な機会を与えることに十分な注意を払っていますか。		5
(2) タイムリー・ディスクロージャーへの取組姿勢		
・ アナリスト・投資家にとって重要と判断される事項(例えば、月次売上高および重要指標の月次動向、業績修正発表、新サービス・新技術・新製品、設備投資計画の変更、M&A等)の開示は、迅速かつ十分でしたか。		5
(3) ホーム・ページにおける情報提供		
・ ホーム・ページで有用な情報提供(過去の時系列データ、決算説明会資料、説明会動画・質疑応答の状況等)を行っていますか。 [十分である:2点 やや不十分:1点 その他:0点]		2
4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示		配点 (17点)
(1) コーポレートガバナンス・コード		
・ コーポレートガバナンス・コードについて、会社が十分に理解し十分な説明がなされていますか。		1
(2) 資本政策、目標とする経営指標等の開示		
・ コーポレート・ガバナンスを重視する観点から、成長性やROE等の資本効率を意識した経営指標を公表し、達成のための具体的方策やその後の進捗状況について、十分かつ継続的に説明されていますか。		10
(3) 株主還元策の開示		
・ 配当政策、自社株買い、自社株売却等の方針が客観的かつ合理的に説明されていますか。		6
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示		配点 (5点)
・ 会社の注目されるサービスないし施設・設備・事業を紹介する機会(IRデーや記者発表会等を含む)を投資家向けにも設けており、それは有益でしたか。[過去1年間を目安に評価]		5

広告・メディア・ゲーム専門部会委員

部会長	前田 栄二	SMBC 日興証券
部会長代理	岩佐 慎介	みずほ証券
	石原 太郎	大和証券
	大場 剛平	野村アセットマネジメント
	城戸 謙治	アセットマネジメント One
	樋口 夏子	三井住友信託銀行
	山村 淳子	野村証券

評価実施アナリスト（27名）

浅川 直騎	朝日ライフ アセットマネジメント	中川 雅嗣	三菱 UFJ 国際投信
石橋 剛	三井住友アセットマネジメント	永田 和子	QUICK
石原 太郎	大和証券	滑川 晃	シュローダー・インベストメント・マネジメント
岩佐 慎介	みずほ証券	納 博司	いちよし経済研究所
上野 賢司	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	樋口 夏子	三井住友信託銀行
大谷 章夫	東京海上アセットマネジメント	前田 栄二	SMBC 日興証券
大場 剛平	野村アセットマネジメント	村上 宏俊	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券
岸本 晃知	岡三証券	森田 正司	岡三証券
城戸 謙治	アセットマネジメント One	安田 秀樹	エス経済研究所
栗原 智也	東海東京調査センター	山口 威一郎	大和証券投資信託委託
児玉 芳明	明治安田アセットマネジメント	山村 淳子	野村証券
山藤 秀明	QUICK	渡辺 洋之	三井住友アセットマネジメント
鈴木 崇生	大和証券	渡辺 洋一郎	水戸証券
寺島 正	大和証券投資信託委託		

(注) 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。